平成30年第4回定例会
一般質問通告表
《21人・35件》

平成30年12月3日
府中市議会

順	議員氏名 (質問方式)	件名	頁
1	加藤雅大 (一括質問)	1 安心と安全な暮らしが持続できるまちの実現を願って	1
2	臼井克寿 (一問一答)	1 公共施設の受動喫煙対策について 2 スポーツ指導現場における体罰や各種ハラスメントの撲滅に向けた取り組みについて	2
3	清水勝 (一括質問)	1 府中市における生物多様性の取り組みについて	3
4	石川明男 (一括質問)	1 企業や商店等の広告物や看板等による景観と安全について	3
5	稲津憲護 (一括質問)	1 北山町・西原町地区のまちづくりについて	4
6	手塚歳久 (一括質問)	1 高齢者を大切にするまちづくりについて 2 子どもの安全対策強化について 3 伊勢丹の営業終了について	5
7	村木茂 (一括質問)	1 都市公園について	7
8	増山明香 (一括質問)	1 幅4メートル未満の道路(狭隘道路)の解消について	7
9	須山卓知 (一問一答)	1 誰もが社会参加ができるための主権者教育に関して	8
10	高津みどり (一括質問)	1 公園緑地の管理に市民の力を 2 災害情報の発信強化と防災教育の充実を	9
11	福田千夏 (一問一答)	1 風疹防止対策について 2 マンホールのデザインについて	10
12	遠田宗雄 (一括質問)	1 保育所での使用済みおむつ処理実現に向けて	11
13	目黒重夫 (一問一答)	1 公園等の樹木伐採を問う 2 第3次府中市生涯学習推進計画(案)について	12

順	議員氏名 (質問方式)	件名	頁
14	結城 亮 (一括質問)	1 子どもの居場所づくり、子ども食堂への支援策を求める 2 市内小・中学校の屋内体育施設に冷暖房設備の設置を求める 3 「飼い主のいない猫」を減らすために市の支援策の拡充、改善を求める	13
15	西埜 真美 (一問一答)	1 府中市農業公園の整備について	16
16	田村 智恵美 (一問一答)	1 誰も取り残さない避難行動の支援体制を求めて	17
17	杉村 康之 (一問一答)	1 お金の使い方の二重基準について 2 整備センターの駐輪場も公マネでカウントすべきでは 3 公文書管理について - 組織的に用いる場合、とは - 4 公共施設の屋上への太陽光パネルの設置について	18
18	赤野 秀二 (一問一答)	1 多摩川氾濫などの水害対応と、氾濫などのリスクそのものを軽減する対策を求めて 2 国民健康保険税値上げではなく、値下げこそ必要。公費負担増額で医療保険制度を守ることを求める	20
19	西宮 幸一 (一問一答)	1 府中市役所における組織マネジメントについて	22
20	西村 陸 (一問一答)	1 倒木による被害を最小化するために 2 来夏に向けた学校体育館へのエアコン設置について	23
21	服部 ひとみ (一問一答)	1 伊勢丹撤退問題と中心市街地活性化計画への影響について 2 都立病院改革で府中キャンパスはどうなる	25

1 加藤雅大議員（一括質問）

1 安心と安全な暮らしが持続できるまちの実現を願って

平成29年版犯罪白書によると、平成28年の犯罪件数は14年連続で減少し、99万6,120件と戦後初めて100万件を下回ったものの、それでも一日平均では2,730件もの犯罪・事件が全国のどこかで起きていることとなります。

近年の犯罪の特徴として、刑法犯の7割以上を占める窃盗は、平成15年から大幅に減少する一方、詐欺は平成24年以降増加傾向にあり、傷害は横ばい、暴行は平成18年以降高どまり傾向にあるとのことです。

なお、殺人事件や空き巣、窃盗等の主要犯罪が減少してきているのは、防犯に関する意識の高まりや、防犯カメラの設置、科学的に犯人を証明できる捜査技術の発展等が、抑止効果を上げているとのことです。

こうした犯罪態様は、本市でも程度の差こそあれ相応すると考えられ、また、犯罪抑止に効果が得られる防犯カメラ等についても、引き続き積極的に取り組むとともに、今後は、新たな防犯対策を展開することも必要です。

現在、市では市民や事業者の協力を得て、防犯パトロールや振り込め詐欺の防止活動、パトロールプレートを取り付けた自転車等を導入するなど、地域の安全確保のための仕組みづくりが行われています。

また、こうしたことに加えて、何よりも警察の活動体制、とりわけ24時間近隣住民の安全を第一に、警戒活動を行う拠点である交番は、安心と安全な暮らしが持続できるまちの実現には、欠かすことはできません。

犯罪を許さない、地域の安全はみずからが守るという防犯意識のもと、警察とともに行政、関係団体そして地域住民が、犯罪が起きにくいまちづくりを進めることが、これからも求められると思います。

以上のことから、安心と安全な暮らしを日々享受するために、新たな防犯対策など、今後本市が取り組むべき課題等について、以下質問します。

本市の防犯対策の今後の課題について

市内における過去5年の犯罪件数の推移と、主な特徴について

市内の交番・駐在所数及び過去10年における増設数について

市民から寄せられた交番への要望等について

庁用車数及びごみ収集、給食搬送等業務委託にかかわる車両数、並びに庁用車、業務委託車両へのドライブレコーダーの取り付け状況について

暴力団排除条例制定による効果等について

〔答弁〕市長・担当部長

2 臼井克寿議員（一問一答）

1 公共施設の受動喫煙対策について

望まない受動喫煙の防止を図ることを目的として、健康増進法の一部が2018年7月に改正されました。施行日は2020年4月1日となっております。この2020年4月1日というのは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を意識した取り組みであり、残念ながら日本や東京都は、過去のオリンピック開催地と比較しても受動喫煙対策の遅れが顕著であり、多くの関係機関から厳しい指摘がなされております。府中市においては、第2次府中市保健計画において受動喫煙に関する取り組みを行っておりますが、今回の健康増進法の改正を契機に、改めて府中市の受動喫煙防止に対する現在の取り組み状況と今後の対策などについて、以下質問いたします。

受動喫煙に対する市の考え方について

健康増進法改正の概要と市の認識について

公共施設における受動喫煙対策について

ア 市庁舎

イ 文化、スポーツ関連施設

ウ 教育関連施設

〔答弁〕市長・担当部長

2 スポーツ指導現場における体罰や各種ハラスメントの撲滅に向けた取り組みについて

昨今、スポーツ団体などにおける体罰や各種ハラスメントがメディアなどを通じて多数明らかとなっております。報道されたものを見るだけでも競技種目や世代も多種多様であり、スポーツ社会全体の問題であるとも考えられます。府中市においても学校や地域団体などを通じて、スポーツにかかわる市民が多くおり、とりわけ指導者に対して異を唱えることが難しい子どもたちへの対応は必要です。そこで子どもたちが中心となって活動する部活動やジュニアスポーツ団体など、スポーツ指導現場における体罰や各種ハラスメントの撲滅を願い、以下質問いたします。

スポーツ指導現場における体罰や各種ハラスメントに対する市の考え方について

体罰や各種ハラスメントの状況と対策について

ア 部活動

イ ジュニアスポーツ団体など

〔答弁〕教育長・担当部長

3 清水 勝議員（一括質問）

1 府中市における生物多様性の取り組みについて

府中市は、自然環境に恵まれた住みやすいまちであると思っています。これまでも、環境対策活動の取り組みや自然散策、環境に配慮したエネルギー政策等を取り上げてきました。住みやすい根底には、環境基本計画の推進や府中市生物多様性地域戦略の策定等により、他市と比較しても環境保全に努めていることと認識しております。また、環境に関するボランティア活動団体も多数存在する中で、企業や学校も含めて団体ごとに地道な活動に取り組んでいます。

しかしながら、それぞれ濃淡はあるものの環境保全団体等から「もっと市として支援に力を入れてほしい。」「多摩川清掃のように幅広く市民に協力を求められないか。」などの意見もあります。そこで今回は、府中市の生物多様性の取り組みに焦点を当てて、以下に質問いたします。

- (1) 生物多様性地域戦略の内容と具体的な取り組みについて
- (2) 府中市における生物多様性に関する団体数、その活動内容について
- (3) 生物多様性への取り組みについての市の考え
- (4) 近隣市や市民、企業との連携について
- (5) 生物多様性の今後の取り組み課題について

〔答弁〕市長・担当部長

4 石川明男議員（一括質問）

1 企業や商店等の広告物や看板等による景観と安全について

ことしの秋は、立て続けに台風が日本を直撃し、各地で甚大な被害が出ることとなりました。中でも、9月30日から10月1日にかけて日本列島を駆け抜けた台風24号は、近隣の八王子市で最大瞬間風速45.6メートルを記録するなど、関東では体験したことのないような暴風となり、この府中市においても最大瞬間風速35メートルの激しい風が吹き荒れました。府中駅周辺のけやき並木・桜並木などを初めとして、公園等でも倒木が相次ぎ、古い大きな木々が何本も伐採されることとなりました。さらには施設等の破損や看板等の落下もありました。

この強風による倒木等の影響で、翌朝の首都圏の交通は大幅に乱れ、また大規模な停電も起こる等、生活に大きな支障が出ました。これまで、防災を考えるとときに、地震を想定することが多かったように思いますが、このたびの強風による被害で、改めて、防災意識の中に強風への備え・対策

を考え直すこととなりました。

ニュースで9月初めの台風21号の際に、八王子駅前で見板の落下により通行人がけがをするという事故が報じられました。このことは看板の安全面における管理について、改めて考えるきっかけともなりました。

看板設置の目的は、言うまでもなく目立って目を引き、内容に誘われること、これが設置する意味かと思ひます。したがって、場合によっては派手になり奇抜になる、そんな看板も出てくると思ひますし、非常に大きいものや形が複雑なものもあるでしょう。

まちを歩けば、至るところにある看板。何げなく目に入りますが、よくよく見れば今述べたように色も形も大きさもさまざまです。国内では京都市のように、市の景観保護条例によって、看板等屋外広告物について周りとの調和を図る等の制約のある所もありますが、この府中市においては、どのような状況なのでしょう。

そこでいくつか質問いたします。

大國魂神社及び神社参道周辺などにおける、広告物の規制などはどのような状況のものか。

昨年度の屋外広告物の設置受付件数とその設置に当たる許可条件を教えてください。

建物袖看板の高さやはみ出し幅及び置き看板の置き場所、また捨て看板の制約について教えてください。

住宅の塀などの広告掲示板の景観面における制約があれば教えてください。

設置許可後の確認や安全点検は行われているのでしょうか。

設置条件に対する違反が確認されたときに対しては、どのように対処しているのでしょうか。

〔答弁〕市長・担当部長

5 稲津憲護議員（一括質問）

1 北山町・西原町地区のまちづくりについて

平成28年の第2回定例会で「防災都市づくりの取り組み」について一般質問を行いました。当時、私が要望してきました北山町・西原町地区について、まちの防災上の課題を老朽木造建築物の棟数や密度、住宅戸数やその密度などを分析しながら、対応すべき課題を明らかにし、地域の意向を聞いた上で、課題解消に向けたまちづくりの必要性を判断すると

の答弁がありました。

東京都は平成28年度に防災都市づくり推進計画を改定し、防災都市づくりによる制度を多摩地区にも拡大したことを受け、府中市も木造住宅密集地域の解消などの解決に向けて、まちづくりを進めてきたと思います。

今回は、取り組みの現状と今後について、以下お尋ねいたします。

A 北山町・西原町地区のまちづくりについて、市の考えを伺いたい。

B 北山町・西原町地区のまちづくりの現在の状況について聞きたい。

C 北山町と西原町では課題が違うと思うが、どのようにまちづくりを進めていくのか。

〔答弁〕市長・担当部長

6 手塚歳久議員（一括質問）

1 高齢者を大切にすまちづくりについて

高齢化がますます進み、高齢者福祉にかかわる予算がますます増加していくと予想されます。そして、市政世論調査等において、高齢者に関する市民ニーズが相変わらずトップになっていますし、今後もそのニーズは高まっていくと思われます。現状においては、府中市の高齢者福祉は、かなりの高水準にあるということは評価していますが、限られた財源の中で、高齢者福祉のさらなる充実を図ることが求められています。今後もふえ続ける高齢者に対して、さらなるサービスの向上が必要不可欠です。特に、高齢者がいつまでも健康で元気に活動できるようサポートすることは、ますます重要になってくると思います。そのために、施設利用の拡大を図ることもその一つだと思います。高齢者が施設利用しやすいようにシルバー料金等の割引制度を実施している他の自治体も多いと聞いています。

そこで、高齢化の現状を踏まえて、高齢者を大切にすまちづくりのさらなる推進を願ひまして以下質問いたします。

ア 高齢化がますます進展する中で、高齢者福祉のさらなる充実に向けての府中市の基本的な考えについてお尋ねします。

イ 65歳以上、75歳以上の高齢者数、高齢化率の推移を教えてください。

ウ 高齢者福祉に関する市民からの主な要望・意見について伺います。

エ 平成31年度以降の主な重点施策・事業は何ですか。

オ 高齢者に対する使用料等で、シルバー料金等の割引制度を導入している自治体も多いと聞いていますが、どのように把握していますか。

カ 高齢者が、いつまでも健康で元気に活動する手助けとなるような施設利用に対する使用料等には、シルバー料金などの割引料金を導入してもよいのではないかと考えますが、いかがですか。

〔答弁〕市長・担当部長

2 子どもの安全対策強化について

府中市においては、全22小学校への警備員の配置、小・中学校の校内や小学校の通学路への防犯カメラの設置など、積極的に児童・生徒の安心・安全施策を実施していただいていることに感謝しています。

しかしながら、児童・生徒を初め、子どもの安心・安全にかかわる全国的なニュース等が報道され、その度に多くの市民が心を痛めています。

全国的に少子化傾向が進む中で、全ての子どもたちが心身ともに健やかに成長できればと願っています。

そこで、子ども達のさらなる安全対策強化を願いまして、以下お尋ねします。

ア 児童・生徒など子どもたちの安心・安全に対する基本的な考え方について伺います。

イ 子どもの安心・安全に関する市民からの主な要望・意見についてお聞きします。

ウ 子どもの安全対策強化に関する府中市の取り組み、主な施策・事業について伺います。

エ 通学路のブロック塀等の調査・安全対策は、終わりましたか。問題はなかったですか。

オ 防犯カメラの設置状況と、成果について伺います。また、苦情等はないですか。

カ 通学路への防犯カメラの設置台数をもっとふやしてほしいと望む声がありますが、いかがですか。

〔答弁〕教育長・担当部長

3 伊勢丹の営業終了について

伊勢丹府中店が営業を終了し、なくなってしまうのは、多くの市民にとってショッキングなニュースでした。中には、「やっぱり、思っていたとおり。」とか「仕方ないね。」といった声もありますが、とても残念がっている市民からの声をよく耳にします。突然の報道だったこともあり、何かしらの問い合わせや要望等もたびたび聞こえてきます。

そこで、今後の予定等まだ決まっていなこともあるかと思いますが、伊勢丹府中店の営業終了に關しまして、以下お尋ねします。

ア 伊勢丹府中店の営業終了が報じられましたが、経緯について伺います。

イ 伊勢丹との契約は、どのようになっていますか。

ウ 伊勢丹府中店の来客数、売上高の推移を教えてください。

エ 営業終了に向け、今後どのような手続が行われますか。

オ 伊勢丹府中店の営業終了により、どのような影響が考えられますか。

カ せめて地下の食料品売り場や9階のレストラン街は残してほしい等の声がありますが、いかがですか。

〔答弁〕市長・担当部長

7 村木 茂議員（一括質問）

1 都市公園について

都市計画の中で、公園政策はこれからの市民生活に与える影響が多いと考え質問します。

公園はまちの顔です。特にヨーロッパ等では公園を中心にまちがつくられてきた歴史があります。公園を見ればそのまちの様子がうかがえるとも言われています。公園で遊ぶ子供たち、サークル活動の場、大人の癒しの場等さまざまな顔を持っているのが公園です。特に大都市圏での公園は殺伐とした世相、現代社会の中で、存在感は増してきているように思います。また、災害時における避難場所としても活用されています。

(1) 市内の市立公園、都立公園等を含む数は。その面積、市民1人当たりの面積は。

(2) 維持、管理について、清掃、除草・草刈り、樹木の剪定はどのように行われているのか。

(3) 都市公園法とは、具体的に。

(4) 既存の公園をデザインする考えはあるか。

〔答弁〕市長・担当部長

8 増山明香議員（一括質問）

1 幅4メートル未満の道路（狭隘道路）の解消について

市内の生活道路の中には、昔ながらの狭い道路があります。そのような狭い道路でも、車や自転車が通行するため、歩行者が危険を感じる場面

が多くあります。また、災害時には、消防や救急活動にも支障があります。安全な市街地の形成には、4メートル未満の道路（狭隘道路）の解消が必要ですが、本市の取り組み状況について以下質問します。

- (1) 狭隘道路の解消に向けた本市の取り組み
- (2) 市内における狭隘道路の距離と、過去10年間ににおける拡幅整備された距離
- (3) 拡幅整備を促進するため、土地所有者への助成金や奨励金はどのようなものがあるか。

〔答弁〕市長・担当部長

9 須山卓知議員（一問一答）

1 誰もが社会参加ができるための主権者教育に関して

2015年度に公職選挙法が改正され、18歳選挙が始まりました。さらに、2022年度には成年年齢が18歳に引き下げられることになり、18歳以上の若者が選挙の投票をすることはもちろん、社会に参加する一主権者としての自覚や行動が求められてくると考えられます。さらに、国としては今年度から「主権者教育推進会議」が立ち上がり、各種検討が始まるなど「主権者教育」を考えるとときに来ているのではないのでしょうか。国の動向も見つつ、府中市としても積極的に社会に参加し、「自分ごと」と捉える市民意識を醸成していくことが重要であると考え、以下質問いたします。

- (1) 府中市として主権者意識や主権者教育をどう捉えているか。また、国や都の動きは。
- (2) 府中市の教育分野において、主権者教育に関してどのような取り組みをしているか。
- (3) 障害のある方や支援の必要な方でも投票に行きやすくなるように啓発や投票所での支援が必要であると考え、現状で以下の方々へ対応していることは。

視覚障害の方への対応は。

肢体不自由の方への対応は。

知的障害のある方への対応は。

〔答弁〕市長・担当部長

10 高津みどり議員（一括質問）

1 公園緑地の管理に市民の力を

府中市内の公園、緑地は415カ所に及び、さまざまな種類の公園が市内全域に広がり、多くの市民に親しまれています。

一方で公園施設の老朽化や遊具の劣化、樹木や雑草の処理など多くの課題も抱えています。

第6次府中市総合計画後期基本計画では、緑のまちづくりの推進を施策に掲げています。まちづくりと一体となった新たな公園の整備を計画的に推進するとともに、緑とオープンスペースが持つ多機能性を重視し、民間との連携による魅力の向上、公園の個性を引き出す工夫で、地域に必要とされる財産として、公園を活性化する必要があるとし、市民や事業者と市が協働して緑のまちづくりに取り組むことを目指す姿としています。

これまでも市民の力を活用し、適切な管理運営に努めていただいていると思いますが、ボランティアの高齢化も深刻で、若い世代や新しい人材の確保も必要です。市民がより楽しく、目標を持って公園の管理に参加できることを願って以下、質問させていただきます。

ア 市内公園緑地の管理状況を教えてください。

イ 公園緑地の管理に対する市民の意見や要望はありますか。

ウ 管理が行き届かない、あまり利用されない公園などありますか。

エ 市内の公園緑地における市民の取り組みについて、「市民花壇」と「府中まちなかきらら」の違いも含めて教えてください。

オ 四谷さくら公園の拡張整備や農業公園の設置も予定されていますが、これから設置が予定されている公園の管理については、どのようにお考えですか。

カ 市民協働の観点からも今後の公園緑地の管理のあり方について市の考えを教えてください。

〔答弁〕市長・担当部長

2 災害情報の発信強化と防災教育の充実を

ことは、大阪府北部地震や西日本豪雨、北海道胆振東部地震など大規模災害が相次ぎました。

命を守るためには、いち早い避難が何より重要です。避難に際しては、行政からの避難勧告や避難指示が生命線となる情報ですが、今回の豪雨災害の際、西日本の各自治体からの避難勧告や避難指示の発令に対応して避

難した住民の割合は、対象住民の数%とも指摘されています。防災行政無線が聞こえなかったという話もありました。事前の避難率を高め、犠牲者ゼロを目指すためには、徹底した防災教育や防災訓練が必要であると思います。

高齢者が多く犠牲になり、地域防災計画があっても地区防災計画がないと被害を防げない、自主防災組織が機能しなければ命を守れないという課題も浮き彫りになりました。「町内会長がわざわざ来てくれたから避難したけど、誰も来てくれなければ避難しなかった。」という人がいたように地域の人間関係は非常に重要で、岡山県倉敷市真備町内でも自主防災組織が機能した地区では、高台の神社に約200人が避難して助かっています。

ことしの災害を教訓として、被害を最小限に抑える地域づくりを一段と進めるためにも災害情報の発信強化と災害教育の充実を願って以下、質問させていただきます。

ア 災害時に市が提供する情報発信手段にはどのようなものがありますか。

イ 防災行政無線の設置状況と使用状況、課題があれば教えてください。

ウ 災害時要援護者名簿の登録条件と登録状況を教えてください。

エ 情報発信における自主防災連絡会の役割については、どのようにお考えですか。

オ 市内小・中学校での防災教育の状況について教えてください。

〔答弁〕市長・担当部長

11 福田千夏議員（一問一答）

1 風疹防止対策について

首都圏を中心に流行が続く風疹が全国的に広がり、累積患者数は5年ぶりに2,000人を超えました。ワクチンの定期接種が十分に行われず免疫を持たない30代から50代の男性に患者が多く、感染拡大の要因とされています。

妊婦が感染すると胎児に難聴や心臓病などの障がいがあるおそれがありますが、妊婦はワクチンを接種できません。府中市におきましては、11月1日にこれまで妊娠を予定または希望する女性に限られていた免疫の有無を調べる抗体検査と予防接種の助成対象を、夫ら同居家族にも拡大する対策をとっていただきました。この風疹感染拡大は2013年の大流行の前兆に類似した状況であり、来年以降もふえ続ける可能性が指摘されています。既に米国の疾病対策センターは10月、予防接種や感染歴の

ない妊婦は訪日しないよう国民に呼びかけました。来年はラグビーワールドカップが開かれ、2020年には東京オリンピック・パラリンピックが控える中、対策を格段に強化する必要があり、感染封じ込めは、国際社会への責務でもあるといえます。

ア 風疹感染拡大を防ぐ取り組みとして、過去の流行などの状況・取り組みの結果から現在の府中市の流行の状況を伺います。

イ 政府は2020年までに国内風疹をなくす目標を掲げているが、府中市としてそれに対する考え方や取り組みを伺います。

ウ 現在行われている助成対象拡大事業の内容、予算費用、国や東京都からの補助があれば教えてください。

〔答弁〕市長・担当部長

2 マンホールのデザインについて

マンホールは英語の「man(人)」と「hole(穴)」を組み合わせた言葉で直訳すると「人孔(じんこう)」という意味で、地下に埋められている設備を点検・管理するために人が出入りする穴のことです。マンホールは、水道管や汚水用の配管、火災発生時の貯水槽、消火用の水道管、ガスの配管などそれぞれ用途別に分かれていて、必要に応じて点検・管理ができるようになっている市民生活に欠かせない重要な都市施設の1つです。最近ではシティーセールスという観点でデザイン性の高いものを採用している自治体もふえているということです。

ア 府中市内には多くのマンホールがあると思いますが、府中市で使用している下水道マンホールのふたの種類はどういったものがありますか。

イ マンホールのふたが新しくなるのはどのようなときかを伺います。

〔答弁〕市長・担当部長

12 遠田宗雄議員(一括質問)

1 保育所での使用済みおむつ処理実現に向けて

この夏、我が家では3人目の孫が生まれました。週末になるとにぎやかになり、使用済みのおむつは、週2回の「燃やすごみ」の緑の袋と一緒に出すときには2歳の孫の分と一緒に、かなりの量になります。家庭ごみとして使用済みの紙おむつは無料で回収していただけますが、秋になっても暑い日が続きましたから匂いでは大変な日もありました。1番上の孫は都内の民営認可保育所、2番目の孫は多摩地域の認証保育所に通

っていますが、保育士の娘や認証保育所などの施設でコンプライアンスの仕事をしている娘の話聞いてみても、多少の違いはあれ使用済みおむつについては施設で処分されています。

一方で市立認可保育所では、使用済みおむつは保護者が持ち帰るケースが多く、夏の暑い日に持ち帰るのは匂いが気になり、雨の日などバスの利用については見知らぬ乗客との距離感が気になるとの話もありました。

また、帰りの買い物やちょっとした会合などで、使用済みおむつを持ったままでは肩身の狭い思いをすとの話は十分理解することができます。

それは母親だけでなく保育所に迎えに行く夫や家族も同じことを経験しているはず。「公営の施設も園で処理できたら嬉しいはず」とのことでした。

会派としても、来年度予算への要望もさせていただきましたが、保護者の負担軽減だけでなく保育士の負担軽減、そして衛生管理などを考えると、施設内での処理を優先すべきではないか、との思いから以下の質問を行います。

ア 市内認可保育所での使用済みおむつは、どのように処理されていますか。市立、私立それぞれの現状を教えてください。

イ 保護者から使用済みおむつの持ち帰りなどに関連した相談はありますか。

ウ 東京都23区、多摩地域26市の使用済みおむつの処理状況を把握していますか。

エ 全国の一部自治体で、使用済みおむつの保護者持ち帰り見直しの動きがありますが、どのように受けとめていますか。

オ 現在の処理方法について衛生面などどのように受けとめていますか。また、感染症対策など国や東京都からの指示等がありますか。

カ 家庭ごみとして、使用済みおむつを無料で回収している理由は何ですか。

〔答弁〕市長・担当部長

13 目黒重夫議員（一問一答）

1 公園等の樹木伐採を問う

公園樹木の伐採が問題になっている。私は必要な間引きなどを否定するものではない。しかし、最近の伐採はあまりにも乱暴すぎるのではないだろうか。

かつてはグリーンシティ事業本部を設置し、「ほっとするね 緑の府中」を推進してきた。それが今、育ち過ぎたなどとして伐採を進め、住民の苦情にもつながっている。

無計画的とも言える市の樹木管理について以下質問する。

- (1) 伐採の目的、緑の基本計画との関係など基本的な方針
- (2) 2014年度新規事業（大径木伐採）以降の年度別伐採本数と経費
- (3) 伐採判断に至る手順
- (4) 住民への周知と住民間の意見調整はどのように行われているか。

〔答弁〕市長・担当部長

2 第3次府中市生涯学習推進計画（案）について

第3次府中市生涯学習推進計画（案）が出された。前計画期間では大きな変化として生涯学習センターへの指定管理者制度の導入、社会教育関連施設の有料化計画が挙げられる。

いずれも生涯学習・社会教育活動に影響を与えるものと思うが、新計画の中でその評価と今後の考え方について質問する。

- (1) 生涯学習センター指定管理者導入の評価
- (2) 当初問題とされた安定性、継続性、専門性についてはどうか。
- (3) 第2次計画の中で公民館事業の評価と3次計画（案）の特徴
- (4) 3次計画は施設有料化の影響をどう反映しているか。

〔答弁〕担当部長

14 結城 亮議員（一括質問）

1 子どもの居場所づくり、子ども食堂への支援策を求める

ことしの4月4日付朝日新聞において、全国に子ども食堂が2,286カ所に広がっていることが報道されました。当初は貧困家庭や孤食の子どもに食事を提供する場として6年ほど前から設立された子ども食堂ですが、「運営主体はNPO法人、民間団体、個人など多様。だれでも利用できるようにすることで、『貧困の子どもが行く食堂』という印象が薄まり、地域交流や子どもを見守る環境が生まれやすくなる。」（朝日新聞2018年4月4日付記事）と、地域住民間による地域社会をつくる新しい存在となっています。

府中市においても6カ所の子ども食堂が存在し、市も市民提案型協働事業の1つとして、子ども食堂を支援しています。そこで府中市において

子どもの居場所づくりとしての子ども食堂の広がりを展望するために、一般質問として取り上げるものです。1回目以下5点について伺います。

府中市における子ども食堂及び子どもの居場所づくりの支援策について、市の認識と基本的考えを伺いたい。

市は広報紙やウェブサイトなどを活用して、子ども食堂を実施している民間団体の情報収集にどの程度努めているのか伺いたい。

府中市として、子ども食堂を初めとする子どもの居場所づくりの支援施策に関する国や東京都などの支援策、また先進自治体の状況について、この間、調査検討した内容について伺いたい。

子どもの生活状況やニーズの把握を行う中で、子どもの居場所づくりの支援策を必要とする子どもやその世帯に対する調査及び支援する側としての行政機関や学校、NPO、ボランティア団体などへのヒアリングの実施調査について検討して実施したのか。また実施した場合、その結果について市は子どもの居場所づくりの支援策についてどのような方針を検討したのか伺いたい。

東京都が実施している「子ども食堂推進事業」について、他市の実施状況について伺いたい。

〔答弁〕担当部長

2 市内小・中学校の屋内体育施設に冷暖房設備の設置を求める

ことしの夏は7月初旬から30度を超す猛暑が連日続き、各地の小・中学校の体育の時間においては、熱中症で搬送される事態も起こっています。屋内体育施設で行われる1学期の終業式においても、熱中症が心配されるため、各教室で行われた学校もあることも報道されました。小・中学校の屋内体育施設には冷暖房の機器設置がなく、昨今の異常な猛暑の中での体育の授業や、部活動にも影響を及ぼし、児童・生徒たちの体調にとっても重大な問題となっていることから、屋内体育施設の冷暖房設備の設置が急がれます。また小・中学校の屋内体育施設は、災害時には避難場所となっていることから、避難生活を余儀なくされる住民のためにも冷暖房設備の設置は必須条件であるとも考え、一般質問で取り上げます。1回目以下4点伺います。

猛暑によって屋内体育施設での授業や部活動ができない状況、授業や部活動を中止したケース、終業式を別会場で行った事例などは発生しているのか。あれば件数、概要について伺いたい。

学校保健安全法に基づく「学校環境衛生基準」が、ことし4月に改正

され通知が発出されたと聞きましたが、改正内容について伺います。改正に基づき、各学校ではことしの夏、特別教室、体育館含めて温度を測定しているのか。また、教育委員会として把握しているのか伺います。

東京都は2018年度補正予算において都内公立小・中学校の屋内体育施設に対する空調設備の設置を目的に81億円の補正を計上しました。こうした国や東京都の新たな施策を受けて、府中市の公立小・中学校の屋内体育館施設への空調設備設置に向けた基本的認識を伺いたい。

市内小・中学校の屋内体育施設は災害時における緊急避難場所となることから、避難してきた住民の命と健康を守る施設であることが求められます。この視点から、屋内体育施設に空調設備の設置を進めることについて市の認識を伺いたい。

〔答弁〕担当部長

- 3 「飼い主のいない猫」を減らすために市の支援策の拡充、改善を求める猫の飼育義務は環境省によると「家庭動物等の飼育及び保管に関する基準」の中の「ねこの飼養及び保管に関する基準」に記載されています。しかし現状では、「飼い主のいない猫」を原因とするふん尿などのさまざまな苦情が住民から市の担当課に寄せられていると聞きます。市は「飼い主のいない猫」をめぐるさまざまな問題に対し、「飼い主のいない猫」にかかわるボランティア団体の方々との連携、協力も得ながらその対応に当たっていることも聞き及んでいます。そこで3件目の一般質問として、「飼い主のいない猫」についてその現状と課題、今後の市の施策の拡充、改善について伺います。

「飼い主のいない猫」に対する市の認識及び現状の市の施策について伺いたい。

「飼い主のいない猫」に対する住民から寄せられる相談内容、苦情の概要について伺いたい。

「飼い主のいない猫」に対する住民からの相談に対して、市はどのように対応しているのか伺いたい。

府中市内において「飼い主のいない猫」にかかわるボランティア団体の活動状況などについて伺いたい。

猫の路上死の推移について、5年前と昨年、今年度直近の数字について伺います。

〔答弁〕担当部長

15 西埜真美議員（一問一答）

1 府中市農業公園の整備について

2015年の都市農業振興基本法の施行により、翌年、閣議決定された「都市農業振興基本計画」では、都市農地を農業政策、都市政策の双方から再評価し、これまでの「宅地化すべきもの」とされてきた都市農地を、都市に「あるべきもの」と捉えることを明確にしました。「都市農業の多様な機能の発揮」を中心的な政策課題に据え、都市農業の振興に関する施策についての基本的な方針について示しています。その中で、市民が農業を学ぶ拠点としての都市公園の新たな位置づけを検討することや、都市農業を営む者と市民との交流の促進に必要な施策を講ずること、市民が農作業を体験することができる環境の整備などが挙げられています。

府中市においても、第6次府中市総合計画の基本施策として都市農業の育成を掲げており、その実現のために実施すべき施策を示した第3次府中市農業振興計画を策定し、市民が「農」に対する理解を深め、身近な自然、地域文化、農業や農地を通じた地域コミュニティが活性化されるような施策を進めていくこととしている中で、農業公園の開設に向けて準備が進んでいます。2016年度に農業公園整備計画検討協議会が設置され、西府地区を拠点施設として市内3カ所で農業公園が整備されることとされました。2017年7月に基本方針がまとめられ、西府地区においては今年度、基本設計、実施設計が完了する予定で進んでいます。

市民が自然を感じながら農業に触れ合い、暮らしを豊かにする農業公園の実現に向けて、以下質問します。

(1) 府中市において、農業公園の役割や機能についてどのような考えを持っていますか。

(2) 市内の農業公園の計画についてお聞きします。

基本理念の策定に当たって農業公園整備計画検討協議会からどのような意見が出されましたか。

市内全体の農業公園の計画について教えてください。

(3) 西府農業公園について

府中市として初めての農業公園となりますが、どのような市内体制で進めていますか。また、進める上での課題があれば教えてください。

開設までのスケジュールを教えてください。当初の予定に遅れがあればその理由を教えてください。

農業公園の基本設計の事業者は、どのような観点で決めましたか。

基本設計の主な概要について教えてください。

農業公園の運営についてはどのように考えていますか。また、市民や地元の農業者の意見をどのように取り入れますか。

〔答弁〕市長・担当部長

16 田村智恵美議員（一問一答）

1 誰も取り残さない避難行動の支援体制を求めて

1995年の阪神・淡路大震災をきっかけに、国はいわゆる「要配慮者」の体調の悪化や関連死を防ぐための「福祉避難所」を整備する方針を盛り込みました。東日本大震災では、障がい者などの情報が、救助に当たる人たちには共有されていなかったことが教訓となり、2013年に災害対策基本法の一部改正によって、自治体における「避難行動要支援者」の名簿の作成が義務づけられました。

2016年には、高齢者や障がい者、妊産婦、乳幼児、在宅難病患者など特別な配慮が必要な人たちを受け入れる福祉避難所の確保、運営ガイドラインが内閣府より示されました。要配慮者10人に対し支援員1人の配置を求めています。

このような流れの中、去る10月に、朝日新聞で「福祉避難所」の指定状況についてのアンケート調査の結果が報道されていました。市区町村で1カ所以上の福祉避難所の指定や協定を行っている自治体は95%に上っていましたが、収容できる人数は、必要数の1割強にすぎないということです。

府中市も「地域防災計画」には、「災害時要援護者支援者マニュアル」に基づき「避難行動支援者名簿」を作成し、きめ細かい支援を実施することが盛り込まれています。また福祉避難所についても、この計画に盛り込まれ「専門のスタッフ等によるケア及び医療的な支援を必要とする方が一時的に生活を送る施設」と位置づけています。

「障害者等地域自立支援協議会」の中でも2016年に、「福祉避難所設置・運営マニュアル検討部会」が開かれ、福祉避難所設置に向けての現状調査と要望をまとめた答申が出ています。

しかし、このような地域防災計画や障がい者の意見をまとめた答申がありながら、現在まで福祉避難所の指定はもとより、具体的な災害時の福祉避難所の運営体制は検討が進んでいません。

災害時避難行動要配慮者の把握と避難行動支援と福祉避難所の充実を目

指すことは、いつ発生するかわからない災害時に自治体として「誰も取り残さない避難体制」をつくるという市の意思を市民に伝えることに直結します。府中市においてどのように検討されているのか、以下質問します。

(1) 「避難行動要支援者」の把握について

市として、避難行動要支援者の支援体制の構築、福祉避難所の確保とあり方について、どのように考えているのか、統括する部署はどのかなのか教えてください。

避難行動要支援者をどのような方法で把握してきましたか。その経緯を教えてください。また対象者とその総数、現在までの名簿登録者数とその割合について、経年で教えてください。

避難行動要支援者の把握についての課題はどんなことですか。

(2) 「福祉避難所」設置について

災害時における要援護高齢者の福祉避難所については協定を結んでいるところがあります。その状況と課題、今後の計画がありましたら教えてください。

避難行動要支援者が1次避難所に避難した場合の対応はどのように考えていますか。避難してきた場合の職員の対応、配置や配慮スペースの確保についての課題を教えてください。

福祉避難所の設置について現状はどのように捉えていますか。また市民への周知がどれくらいできていると考えているのか教えてください。

2016年度に第5期府中市障害者等地域自立支援協議会の検討結果についての答申書があります。それによれば「福祉避難所設置・運営マニュアル検討部会」をつくり検討したことがわかります。その部会での検討結果と、それを受けた現在の進捗状況について教えてください。

〔答弁〕市長・担当部長

17 杉村康之議員（一問一答）

1 お金の使い方の二重基準について

市の財政運営において繰り返し説明されるのは、将来に向かって社会保障経費と公共施設の老朽化対策費の増加が見込まれるという点です。そのため毎年、基金への多額の積み立てを行う一方で、シーリングをかけ

た歳出カットも進めてきました。将来にわたって責任ある市政を考えれば必要なことと、私も賛成してきました。

保育料の値上げにも賛成しました。

またそんな中でも、重点政策としてある部分に集中してお金を使うことは、これもまた大事なことだと思います。ラグビー場の改修6億円にも賛成しました。必須の事業ではないかもしれませんが、市民を元気にすることも大事だと思うからです。

再開発ビル、今のル・シーニュの地下の駐車場を6億円で購入するという話は突然に出てきました。重点政策はおろか、市のどの計画にもなく、約束された事業費総額をオーバーするものでした。お金が足りなくなったので市が税金で埋めるという話です。

目が点になっている職員も結構いました。あまりに乱暴な話なのでこれには反対しました。そして、府中市にはまだまだ余裕があるんだな、とこのとき思いました。

しかし、学校の副教材の保護者負担をふやす時などに「他市並み」という言葉がよく使われます。「他市並み?」、府中市は他市と同じではないでしょう。皆さんそう思っているはずです。普段は。他の市だったら、再開発でお金が足りないと言われて、計画になかった6億円を急には出せません。出しません。

そして、文化センターの有料化です。有料化による赤字削減額は年間約600万円とのこと。ラグビー場やル・シーニュ駐車場の6億円と比べたら100分の1です。一方で6億出す余裕がありながら、一方で市民活動を抑制してまで600万円を絞らないといけないほどお金がないと言う。この二重基準について一度トータルな視点から説明をお聞きしておきたいと思います。

〔答弁〕市長

2 整備センターの駐輪場も公マネでカウントすべきでは

自転車駐車場整備センターが運営する市内の駐車場については、現在は市の所有ではないが、いずれ市に譲渡され市の所有になる可能性があります。あるいは市の所有にならなくても建てかえや大規模修繕の費用は市が負担することになる可能性があります。いずれにしても、駐車場という公共的な施設に対して将来多額な費用負担が生ずる可能性が少ないのが現状です。私はこの費用負担は引き続き整備センターにお願いすべきものと思いますが、もし市が負担することになるのだとしたら、

施設数も規模も大きくかなりの負担となるので、公共施設マネジメントにおいて、公共施設に準じるものとして計算するべきではないでしょうか。

将来の建てかえや大規模修繕についての費用は、府中市か自転車駐車場整備センターか、どちらが負担することになるのか。

〔答弁〕市長・担当部長

3 公文書管理について - 組織的に用いる場合、とは -

平成29年第2回定例会で、府中市の公文書管理について質問しました。府中市文書管理規則には、事務処理は文書によって行うという大原則がありますから、行政事務に当たっては文書作成の義務があり、保管義務があるはずですが、どこまでの文書を作成するか、保管するかについて明確な基準がない、と前回の質問を通じて思いました。文書等の定義に関するやりとりの中で、職員が職務上の必要から作成し、「組織的に用いられた」場合、その文書は規則に言う文書等であり、情報公開請求の対象になる、ということだったと思いますが、

まずその理解でよいか。

また、「組織的に用いられた」とはどう解釈されるのか。職員が職務上の必要から作成し個人的に用いられる文書とは、例えばどんなものがあるか。

〔答弁〕市長・担当部長

4 公共施設の屋上への太陽光パネルの設置について

平成25年の第2回定例会において、公共施設の屋上に太陽光パネルの設置を求める陳情が議会で採択されたが、その後の取り組みはいかがか。

〔答弁〕市長・担当部長

18 赤野秀二議員（一問一答）

1 多摩川氾濫などの水害対応と、氾濫などのリスクそのものを軽減する対策を求めて

西日本豪雨など豪雨災害が続き、河川や堤防の安全性が注目されている。日本共産党府中市議団が実施している府中市政アンケートには、多摩川の氾濫など水害に関する声が多数寄せられている。特に多かったのは、「避難指示が出た場合どこへどのような手段で避難するのか分からな

い。」「一人で動けない市民の避難対応はどうなっているか。」などの避難行動について懸念するものだった。

今回、多摩川氾濫などへの避難などの対応や、浸水想定地域を表示し市民へ普段からの心構えと備えを促す取り組みとともに、多摩川が氾濫するリスクを軽減する対策について、市民の命と財産を守る立場から以下質問する。

- (1) 多摩川氾濫などの危険が迫り、避難勧告や避難指示が出される際の避難、特にひとりで動けない市民などの対応、周知について聞きたい。
- (2) 多摩川が氾濫したときに想定される浸水水位について、電柱などに掲示し周知啓発することが、普段からの備えを促す上でも効果があると思うが、実施する考えはないか。
- (3) 豪雨や風などの音で行政防災無線の避難情報が聞こえない恐れがある。このような対策として有効な個別受信機を配備する考えはないか。
- (4) 多摩川の氾濫対策として重要な多摩川そのものの改良工事や堤防決壊対策など、国や東京都の計画で府中市の水害対策に関係するものについて、内容と対策の現状を聞きたい。

〔答弁〕市長・担当部長

2 国民健康保険税値上げではなく、値下げこそ必要。公費負担増額で医療保険制度を守ることを求める

先日、国民健康保険税の値上げを内容とする報告があった。報告では、「国保の健全運営及び赤字の解消・削減を図るため」に、国保運営協議会の答申を踏まえて税率等の改定を行うとのことだった。

さらに、税率改定に伴い、「国保財政健全化計画書」においての「赤字削減計画」を新たに定めるとしている。

そして、市国保運営協議会の答申から、短期日の間に、市民に事前に知らせることなく今議会で値上げを決めようとしている。

今、国保をめぐるのは、加入者の所得が低い国保が他の医療保険より保険料が高くなっている「構造的問題」が言われており、国保を持続可能にするには、「被用者保険などとの格差を縮小するような財政基盤の強化」が必要とされている。全国知事会も2014年、「協会けんぽの保険料並み」に引き下げのための「1兆円の公費負担増」を国に要望している。

高すぎる国保税を引き下げることこそ必要とされる中、国保税をさらに値上げすることは、市民の生活に大きな影響を与え、医療保険制度を破壊することにもつながる。今回の一般質問では、国保税の値上げを中止し、

医療保険制度を守るために国に対して公費負担の増額を求める立場から、以下質問する。

- (1) 「国保財政健全化計画書」における「赤字削減計画」とはどのようなものか。また、今回保険税改定案の内容について聞きたい。
- (2) 加入者1人平均と世帯平均の値上げ額と値上げ総額
- (3) 世帯構成や所得などモデルケースごとの影響額（単身者、子育て世帯、老年世帯など）
- (4) 所得階層ごとの国保加入者数、滞納世帯の数と比率の値。また、平均所得、均等割額、所得割額の最高額と平均の推移
- (5) 全国知事会が2014年、「1兆円の公費負担増」を国に要望している。その内容と府中市の見解
- (6) 1月に東京都から納付金額と標準保険料率が決定され通知される。それを待たないで改定を急ぐのはなぜか。他市でも同様に今議会の提案となっているか。

〔答弁〕市長・担当部長

19 西宮幸一議員（一問一答）

1 府中市役所における組織マネジメントについて

府中市では、少子高齢化対策・公共施設及びインフラマネジメントに基づく取り組みの推進を初めとする諸課題により、限られた財源や人的資源の効果的な配分を求められる局面が、今後とも続いていくと想定される。

そうした中、地域課題を解決に導く行政施策が着実に推進されるよう、府中市役所における組織マネジメントのあり方が一層問われてくる。具体的には、事業実施に当たって、その目的共有を庁内で確実に図るとともに、事業の点検結果を次の改善や成果の獲得にきちんとつなげるというマネジメントを、どう展開させるかである。

中でも、PDCAサイクルを実効的に機能させるための行政評価システムの強化、目的共有を促す体制の整備、課題発見力と政策立案力の向上を目指した職員研修活動などは、特に重要と考えられる。

こうした認識のもとに、府中市役所の組織マネジメントに関する方針を問いたく、まず関連する現状から以下質問する。

(1) 市役所の組織マネジメントについて

市長は、PDCAサイクルの実効性という観点から、組織マネジメ

ントの現状をどう評価しているか。また、改善すべき課題はどういったものか。

府中市役所の組織マネジメントの特徴はどのようなものか。また近年、組織マネジメントの改善を図った例はあるか。

(2) 府中市の職員研修について

行政事務の執行において、部長級職の役割は非常に大きい。改めて、市が考える部長級職の職責内容をお教え願いたい。

市は、政策の立案・決定に当たり、職員にどのような能力が必要と考えているか。また、課題発見力や政策立案力を高めるため、市はどういった研修プログラムを組んでいるのか。

(3) 行政評価制度について

府中市の施策評価及び事務事業評価について、それぞれの評価プロセスはどうなっているのか。

過去3年における事務事業評価の実施結果は、どうなっているか。評価結果の傾向などを数値的にお示し願いたい。

従来、事務事業評価のみであった行政評価において、施策評価の導入がもたらした効果はどういったものか。また、施策評価の問題点としては何が挙げられるか。

(4) 平成23～25年度に実施された事務事業点検（事業仕分け）は、どんな成果と課題を残したか。職員の立案及び執行に関する能力にもたらした変化や組織マネジメントへの影響という観点を踏まえ、お答え願いたい。

〔答弁〕市長・担当部長

20 西村 陸議員（一問一答）

1 倒木による被害を最小化するために

大地震に加え、風水害による被害は年々拡大の一途をたどっている。

ことしは西日本豪雨、北海道胆振東部地震、大阪府北部地震、台風21号・24号、記録的猛暑などあらゆる自然災害が立て続けに発生し、各地で甚大な被害が相次いだ。

今国会の平成30年度補正予算も災害からの復旧・復興が中心となっているように、国民の生命、身体、財産を守るという視点から、今後我が国において防災・減災は福祉とともに政治の中心に据えて真正面から取り組んでいくべき国民的課題であることを改めて実感させられる。

府中市においては、9月末に襲来した台風24号による被害が特に大きく、

街路樹や公園内の樹木などの倒木が相次ぎ、いまだにその痛々しい傷跡が市内各所に残されている。

また、美しい景観をつくり上げていた桜や馬場大門のケヤキ並木の櫛も大きなダメージを受け、緑豊かな府中市の美しい自然と市民の安全が自然災害によって脅かされる事態となっている。

これからも市民の生活と安全を守りつつ、持続可能で良好なまちの自然環境を維持するため以下質問する。

ア 台風24号等による今年度の被害状況と影響額

イ 倒木等の被害に対する復旧状況と今後の予定

ウ インフラマネジメント計画など当初の計画への影響は

〔答弁〕担当部長

2 来夏に向けた学校体育館へのエアコン設置について

今夏の異常気象による熱中症対策について、前回の市議会第3回定例会一般質問で遠田宗雄議員から体育館の冷房機・冷水機の設置を要望されているが、以降3カ月間の国や東京都での動きも踏まえ、今後も続くことが予想される猛暑、特に来夏への具体的な対策として引き続き会派として取り組んでいく。

11月7日に国会で成立した平成30年度補正予算は、ことし各地で起きた災害からの復旧・復興のほか、学校の緊急安全確保対策として、全国の公立小・中学校の普通教室へのエアコン設置とブロック塀対応への予算が計上された。

東京都は既に普通教室や特別教室に対し、緊急冷房化補助などでいち早く冷房設置を進めてきたことから、今回の国の補正予算の対象とはならないものの、都議会公明党は、昨年11月以降、本年9月の代表質問に至るまで5回にわたり小・中学校の体育館へのエアコンの設置を要望。10月19日には、小池都知事に対し東京都の平成30年度補正予算編成に関する緊急要望として、来年夏までの学校体育館への緊急的な冷暖房整備を強く要請した。府中市議会公明党も都議会と連携し、10月31日に「公立小中学校体育館へのエアコン設置の要望書」を高野市長へ提出した。

本市では既に運動会等屋外行事の際に使用するテントや体育館での送風機の導入など改善を図っているが、熱中症などの健康被害から児童・生徒を守り、健全な学習環境を維持するとともに、災害時に避難所となる体育館での暑さ寒さをしのげるよう早急なエアコンの設置に向けて、都内各自治体からも後押しする意味も含め、東京都に対して財政支援制度

を立ち上げるよう市からも要望することと、制度が導入された場合は来年夏までに市としての財政措置及び計画の策定など準備を進め、導入を図るよう要望した。

こうした一連の流れを受けて、11月16日、東京都は公立学校への冷暖房の速やかな設置を初めとする平成30年度補正予算案を12月の都議会に提案することが発表された。

本市としても、この機会を捉えて着実に設置を進めるべく、以下質問する。

ア 市内小・中学校の体育館における冷暖房の設置状況

イ 学校以外での市の体育館における冷暖房の設置状況

ウ 今夏の体育館での授業や学校行事また地域行事等にどんな影響があったのか。

エ 体育館への冷暖房を設置する場合、建築構造上の懸念はあるか。

オ 今夏に合わせて設置する場合、施工等スケジュール上の懸念はあるか。

カ 設置後の運用上の懸念はあるか。

〔答弁〕市長・教育長・担当部長

21 服部ひとみ議員（一問一答）

1 伊勢丹撤退問題と中心市街地活性化計画への影響について

2019年9月末をもって伊勢丹府中店の終了が決定し、市長は「府中駅南口再開発事業における最初の大型店舗であり、撤退は大変残念である。」とコメントされました。

昨年7月ル・シーニュのオープンによって完了したばかりの再開発で、市内の商業活性化、とりわけにぎわい創出の中心市街地活性化基本計画への影響が大きいと考えます。

伊勢丹閉店後のスペースはどのように活用されようとしているのでしょうか。

この問題について、市の考えと今後の計画をお尋ねします。

- (1) 伊勢丹出店から閉店決定に至るまでの経緯
- (2) 撤退の要因をどう分析しているか。
- (3) 中心市街地活性化計画に与える影響と今後の方策。また、駅南口の商店街に与える影響
- (4) 撤退後の検討状況を把握しているか。

〔答弁〕市長・担当部長

2 都立病院改革で府中キャンパスはどうなる

東京都は「都立病院新改革実行プラン2018」(2018年3月)を発表し、都立病院を地方独立行政法人化する検討を進めています。

また、「多摩メディカル・キャンパス整備基本構想」(2018年1月)でがん検診センター移転後の跡地に難病医療センター(現神経病院)を建設する建てかえ計画を発表しました。

この2つの計画で府中市民にどのような影響があるのか、市の考えをお尋ねします。

- (1) 「都立病院新改革実行プラン2018」, 「多摩メディカル・キャンパス整備基本構想」についての概要と市民への影響をどう捉えているか。
- (2) 独立行政法人化とはどのような手法か。東京都の検討内容について知りたい。
- (3) 「がん検診センターの精密検査部門を多摩総合医療センターに統合し……一次検診事業は段階的に縮小・廃止」(基本構想)とされているが、この内容と市の見解。市民への影響があると思うが、対策は検討されているか。

〔答弁〕市長・担当部長